

有価証券報告書

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

第36期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第36期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,005,637	6,113,751	10,536,437	13,921,378	10,056,348
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	787,063	△237,158	△20,391	470,503	△315,773
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	361,294	△947,985	△314,980	360,027	△1,256,808
包括利益 (千円)	—	—	—	352,956	△1,258,418
純資産額 (千円)	9,645,252	8,330,388	8,231,425	7,200,244	5,850,814
総資産額 (千円)	10,894,975	9,038,935	12,841,078	11,516,701	9,246,832
1株当たり純資産額 (円)	444.92	402.85	372.30	435.13	353.58
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	16.25	△43.97	△14.32	19.33	△75.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.5	92.2	64.1	62.5	63.3
自己資本利益率 (%)	3.7	△10.5	△3.8	4.7	△19.3
株価収益率 (倍)	16.62	—	—	10.29	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,423,519	1,183,012	817,059	189,055	84,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,184,344	19,520	△184,218	△206,820	△166,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,044,919	△592,925	△193,695	△1,074,319	93,859
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,641,068	2,250,675	2,689,821	1,597,737	1,608,869
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 数) (名)	258 (147)	247 (142)	581 (489)	582 (347)	490 (291)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

4 第33期及び第34期並びに第36期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	8,001,115	5,307,100	—	—	—
営業収益 (千円)	—	—	435,240	426,188	616,023
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	745,529	△282,016	67,959	56,189	283,126
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	412,177	△974,244	66,873	120,405	△1,541,836
資本金 (千円)	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177
発行済株式総数 (株)	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900
純資産額 (千円)	9,472,163	8,131,040	8,409,118	7,142,074	5,507,554
総資産額 (千円)	10,624,069	8,756,902	9,242,415	8,325,701	6,955,622
1株当たり純資産額 (円)	436.94	393.21	380.34	431.61	332.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (5.00)	4.50 (2.25)	2.00 (—)	5.50 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	18.54	△45.18	3.04	6.46	△93.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.2	92.9	91.0	85.8	79.2
自己資本利益率 (%)	4.3	△11.1	0.8	1.5	△24.4
株価収益率 (倍)	14.56	—	102.30	30.80	—
配当性向 (%)	53.9	—	65.8	85.1	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 数) (名)	244 (145)	232 (140)	13 (2)	9 (1)	8 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

4 第33期及び第36期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年10月	資本金4,500千円で兵庫県飾磨郡夢前町にフェニックス電機株式会社を設立し、一般照明用ハロゲンランプの生産・販売を開始
昭和55年5月	兵庫県加西市繁昌町(旧本社)に本社工場を新設し、生産部門をすべて移設
平成元年6月	兵庫県姫路市豊富町に姫路工場(現本社工場)を完成
平成元年12月	社団法人日本証券業協会の店頭市場に登録
平成5年5月	加西工場より姫路工場へ移転完了
平成5年8月	兵庫県姫路市豊富町に登録上の本店を移転
平成7年11月	神戸地方裁判所姫路支部に会社更生法に基づく会社更生手続開始申立
平成7年11月	日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録
平成7年12月	国内販売強化のため(株)ルクスの全株式を取得(現連結子会社)
平成8年4月	会社更生手続開始決定
平成8年5月	日本証券業協会の店頭管理銘柄の登録取消
平成10年2月	会社更生計画認可決定
平成10年6月	資本金2,630,000千円を全額無償にて消却し、同時に495,000千円を増資
平成10年6月	更生債権の全額を一括返済
平成10年7月	更生手続終結
平成10年7月	品質の国際規格ISO9001を取得
平成11年4月	加西旧本社工場土地を売却
平成12年3月	プロジェクター用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
平成14年12月	日本証券業協会のJASDAQ市場に上場
平成16年3月	大型リヤープロジェクションテレビ用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	姫路市豊富町に第2工場を新設し生産を開始(平成24年3月閉鎖)
平成18年2月	環境の国際規格ISO14001を取得
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成21年4月	ヘリオステクノホールディング株式会社へ商号を変更
平成21年4月	分社型新設分割を行い、事業子会社であるフェニックス電機株式会社を設立
平成21年4月	株式会社日本技術センター株式の一部取得により子会社化
平成21年5月	株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化
平成21年6月	ナカンテクノ株式会社を設立
平成21年7月	ナカンテクノ株式会社はナカン株式会社より事業譲渡を受け事業開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるヘリオステクノホールディング株式会社(当社)及び子会社4社で構成されており、ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

ランプ事業

プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ等の製造販売をしております。

(会社名) フェニックス電機株式会社及び株式会社ルクス

製造装置事業

配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売をしております。

(会社名) ナカンテクノ株式会社

検査装置事業

産業機械、検査・計測装置の製造販売をしております。

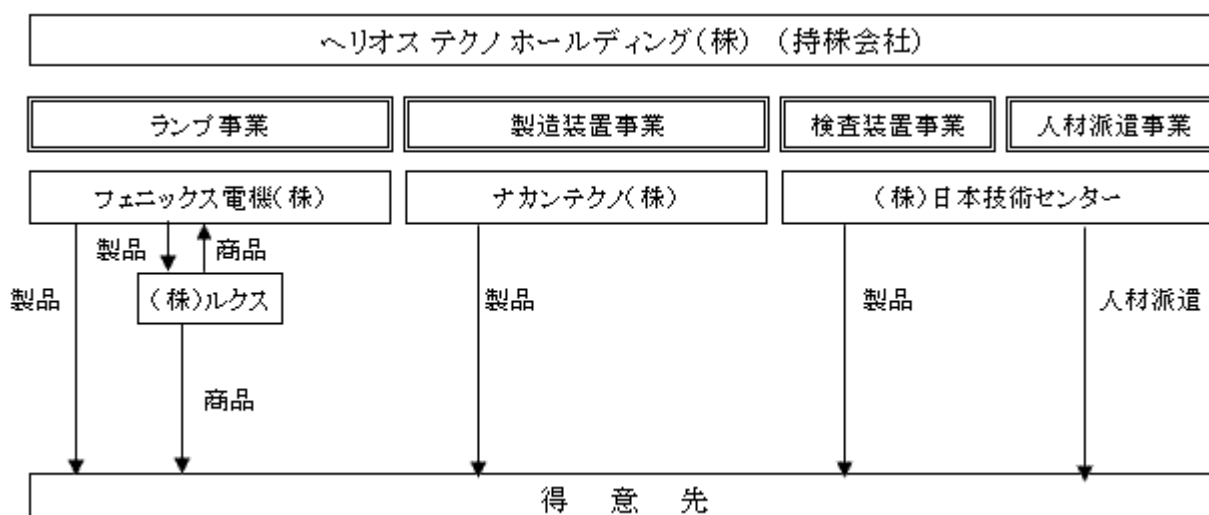
(会社名) 株式会社日本技術センター

人材派遣事業

技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに業務請負をしております。

(会社名) 株式会社日本技術センター

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、子会社であるフェニックス電機(株)、(株)日本技術センター、ナカンテクノ(株)に対し、経営指導並びに業務支援を行っており、事業は行っておりません。
- 2 フェニックス電機(株)の子会社である(株)ルクスは、一部の商品仕入についてフェニックス電機(株)より同社製品を仕入れ、外部へ販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェニックス電機株式会社 (注) 4、5	兵庫県姫路市	90,000	ランプ事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 当社への出向 役員の兼任 2名 設備の賃貸
(連結子会社) 株式会社ルクス	兵庫県姫路市	30,000	ランプ事業	100 [100]	
(連結子会社) 株式会社日本技術センター (注) 4、6	兵庫県姫路市	64,000	検査装置事業 人材派遣事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 当社への出向 役員の兼任 1名
(連結子会社) ナカンテクノ株式会社 (注) 4、6	千葉県佐倉市	90,000	製造装置事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有の割合」欄の[内書]は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当該子会社は特定子会社であります。

5 フェニックス電機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 4,024百万円
②経常損失(△) △222 〃
③当期純損失(△) △516 〃
④純資産額 549 〃
⑤総資産額 2,366 〃

6 株式会社日本技術センター及びナカンテクノ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ランプ事業	184 (54)
製造装置事業	110 (5)
検査装置事業	8 (1)
人材派遣事業	180 (229)
全社共通	8 (2)
合計	490 (291)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 兼務役員7名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が92名減少しておりますが、主な理由は、ランプ事業、製造装置事業における希望退職者の募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8 (2)	49.1	5	5,599

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	8 (2)
合計	8 (2)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に景気の持ち直しの動きがみえるものの、東日本大震災の影響により厳しい状況下にある中、電力等のエネルギー供給問題、更には欧州債務危機によって引き起こされた金融不安による円高基調の為替推移等、極めて厳しい状況下で推移しました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、新製品の開発、市場投入の前倒しを推し進め、また資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を推進してきましたが、売上の落ち込みが大きく、円高による売上の減少が今後数年間続くと判断を踏まえ、希望退職の募集、事業資産集約等の事業構造改善（リストラ）を実施いたしました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は10,056百万円と、前年同期と比べ3,865百万円（27.8%）の減収となり、営業損失533百万円（前年同期は営業利益259百万円）、経常損失315百万円（前年同期は経常利益470百万円）となりました。また、上記事業構造改善（リストラ）の実行に伴って、減損損失、事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、当期純損失は1,256百万円（前年同期は当期純利益360百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりとなります。なお、各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は、先進各国を中心とした世界景気の減速及び在庫調整により減少しており、更に、円高も大きく影響し、当社プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比33.2%減の2,196百万円となりました。一般照明ランプについては、LEDランプの販売が昨年6月より急激に伸びてきておりますが、ハロゲンランプ等従来ランプについては震災に伴う節電の影響の一時的な要因を除いても需要は縮小しており、その結果、前年同期比19.9%減の1,446百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比50.2%増の567百万円となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は前年同期比24.7%減の4,743百万円となり、営業利益は26百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に設備投資が行われていましたが、それが一段落し、今後新たに生まれる市場、スマートフォン・タブレット端末用の配向膜製造装置、タッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新たな装置の開発、受注に取り組みました。当期は、新製品への移行期間でもあり、装置産業特有の業績変動の特徴と認識しております。その結果、当連結会計年度において、売上高は前年同期比45.0%減の3,015百万円となり、営業損失は261百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、国内のスマートフォン・タブレット端末用のマクロ検査装置（探傷検査装置）の需要が出てきました。当連結会計年度において、新たに開発したS-Lightを積極的に展開、マクロ検査装置の受注もあり、売上高は 前年同期比7.6%増の701百万円となり、営業損失は4百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客のニーズにあった対応を行い、更なる営業強化を図ったことにより、当連結会計年度において、売上高は 前年同期比4.0%増の1,901百万円となり、営業利益は86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の収入となりました。(前連結会計年度は189百万円の収入) 主な増加は、減損損失680百万円、減価償却費433百万円、たな卸資産の増減額426百万円、前渡金の増減額168百万円であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失1,292百万円、仕入債務の増減額410百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の支出となりました。(前連結会計年度は206百万円の支出) 主な増加は、有形固定資産の売却による収入61百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出140百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の収入となりました。(前連結会計年度は1,074百万円の支出) 主な増加は、短期借入金の純増減額500百万円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出241百万円、配当金の支払額91百万円、リース債務の返済による支出78百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、11百万円増加し、1,608百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	88.5	92.2	64.1	62.5	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	41.9	52.3	28.6	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	1.0	6.2	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	258.0	663.9	54.5	10.5	4.3

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	3,118,671	75.7
製造装置事業	2,306,753	70.0
検査装置事業	440,965	147.7
合計	5,866,390	76.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 人材派遣事業において、生産実績の該当はありません。
3 金額は、製造原価によっております。
4 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造装置事業	2,448,740	86.1	651,771	56.9
検査装置事業	447,501	71.6	209,513	66.0
合計	2,896,242	83.5	861,284	58.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 ランプ事業は、短期見込生産を行っているため、該当事項はありません。
3 人材派遣事業における受注実績は、事業の性格上なじまないため記載しておりません。
4 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	4,738,243	75.2
製造装置事業	2,935,709	53.5
検査装置事業	555,530	135.3
人材派遣事業	1,826,864	105.8
合計	10,056,348	72.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の選択と集中を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的な発展を図るために、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

- ① ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業のポートフォリオの最適化を図り、各分野の競争力、収益力の更なる強化を図る。
- ② 光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術の融合を図り、新製品の開発を含め、装置事業の飛躍的発展を図る。
- ③ 高性能（長寿命、高輝度）、高信頼性及び環境に配慮し、顧客ニーズを先取りしたランプを開発する。特にLEDランプの開発に集中する。
- ④ グループ各社の連携によるコスト対応力の強化を図る。
- ⑤ 新規事業分野の開拓により新たな事業展開を行う。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

本項における当該事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 為替変動について

当社グループのフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、製品を北米、アジアその他の地域に輸出しており、当社の連結売上高に占める海外売上高の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ56.8%及び42.1%となっております。

フェニックス電機株式会社において、製品輸出時の取引通貨は、一部のユーロ建てを除き米ドル建てとなっております。また同社は、一部完成品及び部品を海外から調達しており、ランプ材料の大部分は直接及び間接的に海外からの輸入品となっております。

同社の前連結会計年度及び当連結会計年度の米ドル受取(売上)額は、それぞれ28,225千米ドル及び20,884千米ドルで、米ドル支払(仕入)額は、3,448千米ドル及び2,966千米ドルとなっております。為替相場の変動によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、液晶製造装置事業を主とするナカンテクノ株式会社は、売上のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出であります。その取引通貨は全て日本円建てとなっておりますので、同社の取引では為替相場の変動による影響を受けません。

② 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上（製造装置事業）のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出となっておりますが、各国の政治状況の急変、法律の予期しない変更、経済状況の急変、自然災害及びテロ・戦争等が顕在化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、フェニックス電機株式会社の売上（ランプ事業）の半分程度において、海外のメーカーにプロジェクターランプを販売しているため、直接的ではなく間接的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 製造装置特有の需給による影響について

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上のほとんどが液晶製造装置の一部であり、その需要はその製造装置で生産される液晶の需給に影響を受けるだけでなく、製造装置の性質上、製造装置需要の振幅は大きく、液晶等の需要の上昇時の初期に大幅に受注が継続する反面、それが一段落すると液晶等の需要動向に関係なく受注が減少する場合があります、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 競争激化による開発競争と価格低下について

(イ) 性能向上のための開発競争について

プロジェクターは、より小型・軽量に、より明るく・見やすく等の性能向上の競争が激しく、商品寿命も1～2年と短い商品であります。ビジネスプレゼンテーション用途以外に、ホームシアター、学校教育用等の用途分野への市場も拡大し、これに伴って、より一層効率の良い、高出力で、寿命が長く、かつ低価格のランプが要求され、ランプメーカー間の開発競争、及び価格競争も激化しております。プロジェクター用ランプへの依存度の高いフェニックス電機株式会社にとって、この開発競争の結果または開発の遅れ等が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競争激化による価格低下リスクについて

フェニックス電機株式会社の主要顧客であるプロジェクター業界は、セットメーカー間の価格競争が激しく、それにつれてランプの平均販売単価も下落しております。ランプの平均販売単価の下落を、販売数量あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、エレクトロニクス業界では、各製品の価格競争も激しく、製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。ナカンテクノ株式会社では液晶パネル製造装置の一部である高精度、高品質の配向膜製造装置を納入しておりますが、今後代替製造装置メーカー等との間で競争が激化し、販売単価が低下することにより、当社グループの計画の達成に重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 潜在的な特許係争リスク

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、ランプメーカーの間では潜在的な特許係争リスクを抱えております。当社グループは、特許に関しては細心の注意を払うとともに、防衛の意味からも知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めております。

また、製品開発に関しては特許侵害のないよう注意を払っておりますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。この場合、当該係争の内容によっては、知的財産権の保護が大きく損なわれ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 正社員派遣技術者について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材派遣事業においては、顧客の様々な要望に応えるために、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでおります。また、多数のエンジニアを社員として常時雇用しているために、エンジニアの派遣者数の減少や稼働人数割合の低下、稼働時間、稼働日数または派遣単価の低下等が発生した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報および機密情報の管理について

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報並びに機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制を構築しております。特に当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材派遣事業においては、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、そのエンジニアは顧客の機密情報に直接触れる機会が多く、設計及び開発等の機密性の高い業務に直接携わるためには、顧客との間に強い信頼関係がなければ成り立ちません。当社グループは、これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、情報セキュリティ規程等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、人材派遣事業においては、大変多くの個人情報を取り扱っております。当社グループは、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理、保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると認識しております。しかしながら、保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 法的規制について

(イ) 放射線障害の防止に関する法令について

当社グループのランプ事業の主要製品であるプロジェクター用ランプは放電灯の一種であり、放電を起こしやすくするため、水銀等とともに発光管内に微量の放射性同位元素を封入しております。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、文部科学省より放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けております。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めはありませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 派遣事業における労働関連法規について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受けた事業であり、労働関連法規等のコンプライアンスを重視した経営が特に重要であると認識し、日頃から慎重な活動を心がけておりますが、万が一にもコンプライアンスに抵触した行為等により、派遣事業の許可の取消し若しくは停止事項に該当することになった場合には、一般派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働派遣法および関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模自然災害について

当社グループの生産拠点は、兵庫県姫路市及び千葉県佐倉市に集中させております。地震や台風等の大規模自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被り、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 輸出製品に係わる代金回収について

当社グループのナカンテクノ株式会社においては、機械装置の代金回収の一部について据付後の技術検収終了後に行われることなどから、当該検収が長引けば、代金回収が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 民事賠償責任について

当社グループのランプ製品の欠陥等により、万一、第三者に損害が発生した場合のメーカー責任を果たすために製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しておりますが、予期せぬ問題が生じた場合、これにより当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(コミットメントライン契約)

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的とし、平成24年5月15日付けで取引金融機関3行(株式会社三井住友銀行、株式会社山陰合同銀行、三井住友信託銀行株式会社)と総額10億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表 重要な後発事象」に記載しています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術などの要素技術の開発から新製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は446,673千円であり、ランプ事業は155,842千円、製造装置事業は290,830千円となっております。

当連結会計年度の各セグメントにおける研究開発活動は、以下のとおりであります。

① ランプ事業

プロジェクター用光源においては、前連結会計年度よりエントリーモデルである200Wクラスに特化し、コストダウンと性能アップを実現した製品開発を行いました。引き続き今後もより高効率な性能を実現するための開発を行ってまいります。

また、当該光源の応用製品である露光装置用光源においては、使用されるレジストによりマッチした光源の開発を継続しております。

LEDランプユニットR l e d s (アールレッズ)においては、J D R 60WクラスのLEDランプユニットを従来のハロゲンランプイメージにより近づける為に、後方へ光が漏れるダイクロイックタイプの製品開発を行いました。

また、水銀灯の置き換え製品としてのLEDユニット27W、50W、90W、150Wの4タイプの開発を行い、70%の省エネを実現した製品開発を行いました。

② 製造装置事業

Flat Panel Display業界は、スマートフォン市場でL T P S (高精細) 需要が急増し、さらにタブレットP Cも含めてI P S / F F S (広視野角) 化が推進されてきました。そのような環境の下、フレキシソ印刷機で培ったノウハウを生かし、インクジェット印刷機および精密グラビア印刷機を新たに製品ラインナップとする開発を進めてまいりました。

今後、これらの印刷方式を軸としたプリンテッドエレクトロニクス分野での最先端印刷技術の開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、734百万円減少しております。主な減少は、仕掛品341百万円、原材料及び貯蔵品92百万円、その他に含まれております前渡金168百万円、同じく立替金91百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,535百万円減少しております。主な増加は、資産の控除項目である貸倒引当金の減少288百万円であり、主な減少は、有形固定資産1,006百万円、その他に含まれております長期未収入金726百万円であります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ19.7%減少し、9,246百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、37百万円減少しております。主な増加は、短期借入金500百万円、1年内返済予定の長期借入金317百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金410百万円、未払法人税等213百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、882百万円減少しております。主な減少は、長期借入金558百万円、退職給付引当金158百万円、繰延税金負債144百万円であります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21.3%減少し、3,396百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円減少しております。主な減少は、利益剰余金1,347百万円であります。利益剰余金の主な減少内容は、当期純損失による減少1,256百万円、配当金の支払による減少91百万円であります。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18.7%減少し、5,850百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.5%から63.3%となりました。

(2) 経営成績

連結売上高につきましては、ランプ事業は景気減速及び取引先の在庫調整、更には円高の影響により売上高が減少し、製造装置事業においても新製品の移行期により売上高が減少し、検査装置事業、人材派遣事業の売上高は横ばいとなり、前連結会計年度と比較しまして27.8%減の10,056百万円となりました。

営業利益は、資材コストの圧縮、固定費削減等の諸施策を推進してきましたが、売上高の減少が大きく533百万円の営業損失となりました。

経常利益は、為替差損の計上があるものの営業外収益の業務受託手数料、貸倒引当金戻入額の計上があり、315百万円の経常損失となりました。

当期純利益は、事業構造改善の実行に伴い、減損損失680百万円、事業構造改善費用358百万円を計上したことにより、1,256百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資実績は、220,498千円となりました。

主な設備投資の内容は、ランプ事業では、LEDランプにおいて新製品に対応したリフレクター・電源等の金型を中心に、また、プロジェクター用ランプにおいて主に省人化を目的とした工程自動化設備の導入を中心に、112,989千円の設備投資を行いました。製造装置事業では、顧客からの印刷評価依頼に対する実証設備として、インクジェット印刷機に26,255千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業	生産設備及び 本社機能	442,063	216,956	548,248 (42,110)	42,130	1,249,397	—

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価格は、減損損失累計額を控除した数値となっております。

3 帳簿価額「その他」の内容は、工具、器具及び備品と車両運搬具であります。

4 当社は、フェニックス電機株式会社に対し、建物及び構築物、機械及び装置、土地、その他について賃貸を行っております。当連結会計年度の賃貸料は211,870千円となっております。

5 フェニックス電機株式会社に貸与している設備には、提出会社の従業員を配置しておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フェニックス電機株式会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業	LED製造設備その他	1,933	63,844	—	3,497	69,275	157
	外注貸与 (京都府南丹市 他)	ランプ事業	貸与金型他	1,314	6,530	—	28,959	36,803	9
株式会社日本技術センター	本社 (兵庫県姫路市)	検査装置事業及び人材派遣事業	生産設備及び本社機能	36,723	—	100,000 (551)	2,593	139,316	58
ナカンテクノ株式会社	本社 (千葉県佐倉市)	製造装置事業	生産設備及び本社機能	404,246	78,885	133,301 (15,980)	40,067	656,499	105
	佐倉第2工場(千葉県佐倉市)	製造装置事業	生産設備	21,802	4,233	— (1,488)	11,295	37,330	5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額は、減損損失累計額を控除した数値となっております。

3 帳簿価額「その他」の内容は、工具、器具及び備品と車両運搬具であります。

4 ナカンテクノ株式会社は、佐倉第2工場を賃借しております。賃借料は年額17,527千円となっております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ナカンテクノ株式会社	製造装置事業	OA機器他	23	平成17年6月から 平成25年8月	6,756	3,118

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	15,204,600	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(注) 株式分割による新株発行

平成16年11月19日付で、平成16年9月30日現在最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき3株の割合で分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	30	95	22	12	22,981	23,165	—
所有株式数(単元)	—	22,794	4,482	12,447	1,865	167	186,269	228,024	4,500
所有株式数の割合(%)	—	9.99	1.97	5.46	0.82	0.07	81.69	100.00	—

(注) 自己株式6,259,410株は、「個人その他」に62,594単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	881,000	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	425,600	1.87
竹中 隆	兵庫県神戸市	319,920	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	257,200	1.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.97
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	222,000	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	160,100	0.70
須々田 純	青森県青森市	139,100	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	138,800	0.61
竹中 政雪	兵庫県姫路市	121,675	0.53
計	—	2,890,395	12.67

(注) 上記のほか、自己株式6,259,410株(27.44%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,259,400	—	単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,543,000	165,430	株主として権利内容に制限のない標 準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	165,430	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	6,259,400	—	6,259,400	27.44
計	—	6,259,400	—	6,259,400	27.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプションを採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を付与することを、平成24年6月22日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員2名 当社子会社取締役10名、子会社従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	当社取締役295,000株、当社従業員40,000株、当社子会社取締役440,000株、当社子会社従業員540,000株、合計1,315,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年6月23日～平成29年6月22日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株数は100株)とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05 を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）、または、新株予約権の割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

① 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

③ 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付に関する事項
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定するものとする。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ.の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の取得条項
イ. 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。
ロ. 新株予約権者が、当社取締役会決議または同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ⑨ その他新株予約権の行使の条件
イ. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員としての地位にあることを要する。
ロ. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
ハ. その他権利行使の条件（上記イ.に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,259,410	—	6,259,410	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを常に意識しております。配当に関しては、業績に連動した配当を基本とし、配当性向25%を原則として決定しております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

平成24年3月期は、通期業績が大幅な業績悪化により当期純損失を計上するにいたり、誠に遺憾ではございますが、期末の配当金につきましては実施を見送らせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	599	297	405	318	291
最低(円)	268	110	163	139	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	168	153	150	165	165	159
最低(円)	149	136	140	144	145	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		斉藤 定一	昭和12年9月22日生	昭和35年4月 平成7年9月 平成7年11月 平成8年4月 平成10年2月 平成17年6月 平成21年7月 平成24年6月	川崎航空機工業株式会社(現川崎重工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ナムコ入社 同社退社 当社管財人代理就任 当社管財人代理辞任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 ナカンテクノ株式会社代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	75,000
取締役		田原 廣哉	昭和29年8月29日生	昭和63年4月 平成5年8月 平成7年8月 平成10年2月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月	京立電気株式会社退社 当社入社 当社技術部部长 当社取締役技術開発部部长就任 当社取締役企画室室長就任 当社常務取締役企画室室長就任 当社代表取締役社長就任 フェニックス電機株式会社代表取締役社長就任(現任) ナカンテクノ株式会社取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	45,000
取締役	統括管理部長	川坂 陽一	昭和29年1月31日生	平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社パイン(現トミヤアパレル株式会社)監査役(非常勤)就任 当社入社 企画室副室長兼総務部部长就任 当社取締役企画室副室長兼総務部部长就任 当社取締役管理本部本部部长就任 当社取締役統括管理部長就任(現任) フェニックス電機株式会社取締役就任 株式会社日本技術センター取締役就任 ナカンテクノ株式会社監査役就任	(注)1	4,600
取締役		佐藤 良久	昭和36年3月10日生	平成21年7月 平成22年1月 平成24年6月	ナカンテクノ株式会社入社 同社取締役社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	—
取締役		林 啓之	昭和42年2月4日生	平成2年4月 平成8年7月 平成10年8月 平成15年10月 平成17年3月 平成24年6月	飛鳥建設株式会社入社 世界銀行(ワシントンDC)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 世界金融公社(IFC)入社 GCAサヴィアングループ株式会社入社 エグゼクティブ・ディレクター(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		上道俊和	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月	松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 松下電工ライティング・デバイス株式会社(現 パナソニックライティングデバイスマーケティング株式会社)代表取締役社長就任 松下電工制御機器株式会社(現 パナソニックデバイス販売株式会社)監査役就任 株式会社日本技術センター監査役就任 フェニックス電機株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		四宮章夫	昭和23年11月21日生	昭和56年3月 昭和56年5月 平成8年4月 平成8年10月 平成18年6月	大阪地方裁判所判事補 退官 弁護士登録 当社更生管財人就任 当社更生管財人辞任 当社監査役就任(現任) (他の会社の代表状況等) 弁護士法人淀屋橋・山上合同代表社員 京都産業大学法科大学院専任教授	(注)2	—
監査役		西尾常光	昭和17年1月13日生	平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月	川崎重工業株式会社常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)2	1,000
計							125,600

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から(平成24年6月から)平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役上道俊和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から(平成23年6月から)平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役四宮章夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から(平成24年6月から)平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役西尾常光の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から(平成24年6月から)平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役林啓之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役上道俊和および監査役四宮章夫ならびに監査役西尾常光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社における経営管理組織としては、経営課題等に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

平成24年3月31日現在の取締役会は、取締役5名（うち1名は代表取締役、1名は社外取締役）で構成されており、定期的開催のほか、適宜臨時に開催し、活発な意見交換によって活性化した運営をし、迅速な経営課題等の意見交換と効率的な業務執行を行っております。

さらに、経営陣のダイナミズムを保ち、取締役の責任と権限を明確にして経営に当てるため、取締役の任期を1年としております。

平成24年3月31日現在の監査役会は、監査役3名で構成されており、必要都度開催され、年初に決定した監査方針及び監査計画に基づいて実施した監査の結果を報告し、相互に意見・情報の交換を行うとともに、定期的開催される取締役会に出席して意見を述べること等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、事業子会社においては、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実し、その審議内容を取締役会に反映して、的確な執行決定を徹底しており、当社へ報告するよう義務づけております。

② 内部監査及び監査役監査

当社における内部監査組織としては、内部監査室を設置し、年度監査計画に基づいて、業務の効率性、合理性及びコンプライアンスの観点から、全ての部門及び子会社の業務監査を実施し、各部門における内部統制上の問題点を指摘して、部門毎に改善案を提示させ、改善事項の実施状況のチェックを行うことにより、業務の健全性の改善・向上に努めております。

また、内部監査及び監査役監査並びに会計監査は相互連携を図り、監査業務の品質向上に最善を尽くしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

<社外取締役>

・林啓之氏

林啓之氏は、金融機関等での幅広い経験と高い見識を持ち、実践的な視点で社外取締役としての役割である監督機能を果たしていただけると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外取締役として選任しております。

<社外監査役>

・上道俊和氏

上道俊和氏は、長年にわたる企業経営の実績から経営に係わる高度な能力・見識を有しているため、客観的な立場から社外監査役としての役割である監査機能を果たしていただけると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

・四宮章夫氏

四宮章夫氏は、弁護士として豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させて当社監査役会が活性化し、社外監査役としての役割である監査機能を果たしていただけると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

・西尾常光氏

西尾常光氏は、上場企業他社において監査役としての実績を有しており、業務監査において、より客観的で精度の高い監査が期待でき、社外監査役としての役割である監査機能を果たしていただくと考えております。なお、同氏は、当社の株式を1,000株保有しておりますが、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

当社の社外取締役は、独立した立場から取締役及び取締役会の監督機能を強化する役割を果たしております。また、社外監査役は、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時社内からの十分な情報収集を行っており、監査役会の監査機能を強化する役割を果たしております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はありませんが、人的関係、資本的關係及び取引関係等の利害関係、また専門性及び独立性などを総合的に判断して選任しております。

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役(常勤監査役を除く)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額とすることを定款で定めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	90,130	90,130	—	—	—	4
監査役(社外監査役を除く。)	1,125	1,125	—	—	—	1
社外役員	25,570	25,570	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるヘリオス テクノ ホールディング株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄

2銘柄

貸借対照表計上額の合計額

200,000千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の投資区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	200,000	195,800	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	100,000	29,500	主要取引銀行との関係強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日の合併により三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	200,000	173,600	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	26,400	主要取引銀行との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15,841	13,578	—	—	△2,263

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、林光行、西村敦彦であり監査法人彌榮会計社に所属し、継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者3名、その他2名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定足数

当社の取締役は、10名以内にする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	—	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45,000	—	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び特性等から監査工数を合理的に勘案し、総合的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人彌榮会計社により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第36期連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表	監査法人彌榮会計社
第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表	ペガサス監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

監査法人彌榮会計社

ペガサス監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成23年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるペガサス監査法人所属の公認会計士が監査法人彌榮会計社に移籍することとなりました。ペガサス監査法人は平成23年6月24日開催予定の第35期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、それに伴い新たに監査法人彌榮会計社を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また関係諸団体の主催する研修会に計画的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,617,737	※2 1,638,928
受取手形及び売掛金	2,841,474	※3 2,808,368
商品及び製品	256,548	273,739
仕掛品	※4 893,180	※4 551,960
原材料及び貯蔵品	640,714	547,780
繰延税金資産	85,880	1,150
その他	475,036	252,617
貸倒引当金	△25,085	△23,484
流動資産合計	6,785,485	6,051,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,532,976	※1 910,752
機械装置及び運搬具（純額）	※1 611,919	※1 399,474
土地	1,250,227	1,190,227
リース資産（純額）	※1 103,034	※1 29,624
建設仮勘定	121,015	75,729
その他（純額）	※1 67,227	※1 74,424
有形固定資産合計	3,686,400	2,680,234
無形固定資産		
のれん	200,685	120,411
その他	76,551	122,607
無形固定資産合計	277,237	243,019
投資その他の資産		
投資有価証券	257,230	229,128
繰延税金資産	4,260	29
その他	842,384	90,740
貸倒引当金	△336,295	△47,381
投資その他の資産合計	767,579	272,517
固定資産合計	4,731,216	3,195,770
資産合計	11,516,701	9,246,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,908	※ ³ 751,992
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	254,820	572,330
リース債務	44,307	22,103
未払法人税等	231,987	18,793
賞与引当金	176,150	131,414
製品保証引当金	17,736	14,178
工事損失引当金	※ ⁴ 88,374	※ ⁴ 44,193
その他	629,126	512,594
流動負債合計	2,605,410	2,567,600
固定負債		
長期借入金	796,330	237,800
リース債務	70,643	14,506
繰延税金負債	442,039	297,841
退職給付引当金	158,713	—
長期末払金	111,622	186,073
負ののれん	130,497	90,344
その他	1,200	1,850
固定負債合計	1,711,046	828,417
負債合計	4,316,457	3,396,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,065,923	2,718,104
自己株式	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計	7,195,548	5,847,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,696	3,085
その他の包括利益累計額合計	4,696	3,085
純資産合計	7,200,244	5,850,814
負債純資産合計	11,516,701	9,246,832

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,921,378	10,056,348
売上原価	※3, ※4, ※8 10,874,951	※4, ※8 8,101,816
売上総利益	3,046,426	1,954,531
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,787,096	※1, ※2 2,488,221
営業利益又は営業損失(△)	259,329	△533,689
営業外収益		
受取利息	1,123	158
受取配当金	1,504	7,132
業務受託手数料	294,355	162,588
負ののれん償却額	40,153	40,153
貸倒引当金戻入額	—	67,696
雑収入	30,228	22,816
営業外収益合計	367,365	300,546
営業外費用		
支払利息	17,202	16,892
為替差損	118,973	38,886
投資有価証券評価損	5,003	24,463
雑損失	15,011	2,389
営業外費用合計	156,191	82,630
経常利益又は経常損失(△)	470,503	△315,773
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,560	※5 17,651
貸倒引当金戻入額	139,018	—
退職給付制度改定益	—	67,033
特別利益合計	141,578	84,685
特別損失		
固定資産除却損	※6 242	※6 21,601
固定資産売却損	—	※7 477
減損損失	—	※9 680,514
事業構造改善費用	—	※10 358,339
特別損失合計	242	1,060,933
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	611,839	△1,292,021
法人税、住民税及び事業税	336,377	21,947
法人税等調整額	△84,565	△57,160
法人税等合計	251,812	△35,213
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	360,027	△1,256,808
当期純利益又は当期純損失(△)	360,027	△1,256,808

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	360,027	△1,256,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,070	※1 △1,610
その他の包括利益合計	△7,070	△1,610
包括利益	352,956	△1,258,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,956	△1,258,418
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
当期首残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
当期首残高	3,770,739	4,065,923
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失(△)	360,027	△1,256,808
自己株式の処分	△20,624	—
当期変動額合計	295,183	△1,347,819
当期末残高	4,065,923	2,718,104
自己株式		
当期首残高	△248,126	△1,567,420
当期変動額		
自己株式の取得	△1,539,905	—
自己株式の処分	220,611	—
当期変動額合計	△1,319,293	—
当期末残高	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計		
当期首残高	8,219,658	7,195,548
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失(△)	360,027	△1,256,808
自己株式の取得	△1,539,905	—
自己株式の処分	199,987	—
当期変動額合計	△1,024,109	△1,347,819
当期末残高	7,195,548	5,847,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,766	4,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,070	△1,610
当期変動額合計	△7,070	△1,610
当期末残高	4,696	3,085
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,766	4,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,070	△1,610
当期変動額合計	△7,070	△1,610
当期末残高	4,696	3,085
純資産合計		
当期首残高	8,231,425	7,200,244
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失（△）	360,027	△1,256,808
自己株式の取得	△1,539,905	—
自己株式の処分	199,987	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,070	△1,610
当期変動額合計	△1,031,180	△1,349,430
当期末残高	7,200,244	5,850,814

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	611,839	△1,292,021
減価償却費	422,268	433,301
のれん償却額	26,742	26,742
減損損失	—	680,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,765	△44,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△202,391	△290,515
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△16,171	△44,180
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,903	△3,557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△158,713
受取利息及び受取配当金	△2,627	△7,291
支払利息	17,202	16,892
投資有価証券評価損益(△は益)	5,003	24,449
固定資産売却損益(△は益)	△2,560	△17,173
固定資産除却損	242	21,601
売上債権の増減額(△は増加)	△541,420	33,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	234,103	426,960
未収入金の増減額(△は増加)	74,364	5,532
前渡金の増減額(△は増加)	△21,911	168,310
仕入債務の増減額(△は減少)	229,454	△410,916
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,608	30,781
未払金の増減額(△は減少)	△12,611	△77,165
前受金の増減額(△は減少)	△383,468	△79,708
長期未払金の増減額(△は減少)	△28,320	74,451
事業構造改善費用	—	358,339
その他	△24,893	810,463
小計	477,121	685,468
利息及び配当金の受取額	2,799	7,291
利息の支払額	△18,043	△19,589
法人税等の還付額	2,041	15,915
法人税等の支払額	△274,863	△298,031
事業構造改善に伴う支出	—	△307,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,055	84,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△20,058
定期預金の払戻による収入	510,000	10,000
保険積立金の解約による収入	36,848	—
有形固定資産の取得による支出	△283,390	△140,819
有形固定資産の売却による収入	2,565	61,521
無形固定資産の取得による支出	△53,508	△77,262
投資有価証券の取得による支出	△199,335	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,820	△166,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△281,920	△241,020
設備支払手形の増減 (△は減少)	△5,595	746
設備未払金の増減 (△は減少)	526	3,484
リース債務の返済による支出	△53,192	△78,340
自己株式の取得による支出	△1,539,905	—
自己株式の売却による収入	199,987	—
配当金の支払額	△44,219	△91,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,319	93,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,092,084	11,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,821	1,597,737
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,597,737	※ 1,608,869

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は4社であり、全ての子会社を連結しております。

子会社の名称

フェニックス電機株式会社

株式会社ルクス

株式会社日本技術センター

ナカンテクノ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ランプ事業は主として総平均法による原価法を、製造装置事業及び検査装置事業は主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用について、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上しております。

ニ 工事損失引当金

工事契約に基づく取引のうち、当連結会計年度末において、受注額を上回る工事原価の見積もりとなるものについて、損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事完成高の計上基準

工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

なお、この適用による影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」に表示していた773,353千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた20,015千円は、「投資有価証券評価損」5,003千円、「雑損失」15,011千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第14号 平成23年3月29日)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(退職給付引当金)

連結子会社1社(㈱日本技術センター)は、平成23年12月に退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として67,033千円を計上しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、課税当局に承認申請を行いました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,428,154千円	5,478,122千円
上記に含まれる減損損失累計額	386,540千円	892,223千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	20,054千円	20,058千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	30,703千円	26,663千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	—	123,857千円
支払手形及び買掛金	—	94,431千円

※4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	88,374千円	44,193千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造・運搬費	77,364千円	55,414千円
役員報酬	293,047千円	241,184千円
従業員給与	739,334千円	675,148千円
賞与引当金繰入額	46,536千円	35,310千円
退職給付費用	17,214千円	20,170千円
その他の人件費	176,093千円	153,254千円
支払手数料	247,891千円	184,035千円
減価償却費	66,064千円	70,157千円
研究開発費	284,615千円	446,673千円
交際費	33,272千円	48,452千円
その他	805,661千円	558,419千円
計	2,787,096千円	2,488,221千円

(注) 当社は、株主優待の費用を交際費として計上しております。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	284,615千円	446,673千円

※3 企業結合に係る特定勘定の取崩額

(前連結会計年度)

連結子会社であるナカンテクノ株式会社が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件の追加発生
債務見積額の取崩益

40,437千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△3,331千円	45,772千円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,560千円	17,651千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	940千円
機械装置及び運搬具	242千円	16,354千円
その他	—	4,306千円
計	242千円	21,601千円

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	477千円

※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△23,461千円	△44,970千円

※9 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	兵庫県姫路市 第2工場(ランプ事業)	545,369
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	兵庫県たつの市 播磨工場(検査装置事業)	91,632
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	千葉県千葉市 千葉工場(製造装置事業)	9,168
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	兵庫県姫路市 本社工場(ランプ事業)	20,964
その他	のれん	その他(検査装置事業)	13,379

当社グループは、資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産の資産グループのうち事業用資産及びのれんについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(680,514千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物526,913千円、機械装置及び運搬具77,717千円、土地60,000千円、のれん13,379千円、その他2,504千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準にして合理的に評価しております。

※10 事業構造改善費用

事業構造改善に伴い、事業資産の廃棄及び評価損を行い、ランプ事業で208,109千円、検査装置事業で45,051千円を計上しております。また、希望退職者の募集に伴う特別退職一時金として、ランプ事業で75,500千円、製造装置事業で29,679千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,778千円
組替調整額	— "
税効果調整前	△3,778 "
税効果額	△2,168 "
その他有価証券評価差額金	△1,610 "
その他の包括利益合計	△1,610 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,311	6,443,099	881,000	6,259,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外買付取引による増加 6,443,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当処分による減少 881,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,219	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,011	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,259,410	—	—	6,259,410

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,011	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当期は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,617,737千円	1,638,928千円
預入期間3か月超の定期預金	△20,000千円	△30,058千円
現金及び現金同等物	1,597,737千円	1,608,869千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として製造装置事業における生産設備(機械及び装置)及び本社のコンピューターであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資が発生した場合には定期預金等、安全性の極めて高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループでは、グループとしての資金の有効かつ機動的な活用のため、原則として外部からの資金調達は当社で集中して行い、各事業会社には当社からグループ金融規程に定める条件によって資金を貸付けることとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定、及び回収期日と残高の管理を行っております。

また、一部の顧客に対して外貨建債権が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされておりますが、四半期末ごとに時価等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

一部の仕入先に対して外貨建債務が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

借入金主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,617,737	1,617,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,841,474	2,841,474	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	241,388	241,388	—
資産計	4,700,600	4,700,600	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,162,908	1,162,908	—
(2) 長期借入金	1,051,150	1,059,670	8,520
負債計	2,214,058	2,222,578	8,520

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,841
長期未収入金	773,353
貸倒引当金(※1)	△325,629
小計	447,723
合計	463,564

(※1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

また、長期未収入金は主として事業譲受により引き継いだ債権ですが、現在回収交渉中であり、回収時期の特定が困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,617,737
受取手形及び売掛金	2,841,474
合計	4,459,211

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、すべて5年以内の返済予定であり、連結附属明細表「借入金等明細表」と同様のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,638,928	1,638,928	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,808,368	2,808,368	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	215,550	215,550	—
資産計	4,662,846	4,662,846	—
(1) 支払手形及び買掛金	751,992	751,992	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 長期借入金	810,130	816,788	6,658
負債計	2,062,122	2,068,780	6,658

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13,578

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,638,928
受取手形及び売掛金	2,808,368
合計	4,447,296

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、すべて5年以内の返済予定であり、連結附属明細表「借入金等明細表」と同様のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	45,330	28,867	16,462
小計	45,330	28,867	16,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	196,058	199,553	△3,495
小計	196,058	199,553	△3,495
合計	241,388	228,421	12,967

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	41,677	28,993	12,683
小計	41,677	28,993	12,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	173,872	199,553	△25,681
小計	173,872	199,553	△25,681
合計	215,550	228,547	△12,997

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、平成23年12月に退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	158,713	—
(2) 退職給付引当金(千円)	158,713	—

(注) 当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 166,699千円

退職給付引当金の減少 166,699千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は99,665千円であり、4年で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額74,451千円は、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	12,680	8,036
(2) 利息費用(千円)	2,316	1,481
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△10,102	—
(4) 確定拠出年金の掛金支払額(千円)	61,071	63,847
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	3,620	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	69,585	73,365
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	—	△67,033
計(6)+(7)(千円)	69,585	6,331

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準によっております	—
(2) 割引率	1.4%	—
(3) 期待運用収益率	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	発生時一括処理しております	—
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	430,654千円	523,038千円
減損損失	79,743千円	287,030千円
賞与引当金	71,908千円	50,472千円
貸倒引当金	147,304千円	25,814千円
退職給付引当金	64,850千円	一千円
その他	204,902千円	280,276千円
繰延税金資産合計	999,363千円	1,166,631千円
評価性引当額	△904,034千円	△1,165,451千円
差引繰延税金資産合計	95,329千円	1,180千円
(繰延税金負債)		
負ののれん	△395,146千円	△253,778千円
関係会社株式売却益	△45,354千円	△39,504千円
その他有価証券評価差額金	△6,726千円	△4,558千円
繰延税金負債の額	△447,227千円	△297,841千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	85,880千円	1,150千円
固定資産—繰延税金資産	4,260千円	29千円
固定負債—繰延税金負債	△442,039千円	△297,841千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(当連結会計年度)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が66千円、繰延税金負債の金額が22,796千円減少し、法人税等調整額が22,112千円、その他有価証券評価差額金が617千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当社の連結子会社であるナカンテクノ株式会社の工場について、不動産賃貸契約に基づき、工場移転時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、姫路市その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度残高	
21,420	423,844	445,264	463,633

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減のうち、主な増加は用途変更に伴う事業用資産から遊休資産への振替(995,201千円)であり、主な減少は遊休資産の減損損失(571,357千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「固定資産税評価額」に合理的な調整を行う方法により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,297,541	5,486,923	410,674	1,726,239	13,921,378	—	13,921,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,974	—	240,762	102,122	345,860	△345,860	—
計	6,300,515	5,486,923	651,437	1,828,362	14,267,238	△345,860	13,921,378
セグメント利益又は損失 (△)	205,966	508,058	△38,246	18,811	694,589	△435,259	259,329
セグメント資産	5,591,115	4,324,310	782,917	572,232	11,270,576	246,125	11,516,701
その他の項目							
減価償却費	234,892	165,743	12,543	4,929	418,109	4,158	422,268
のれんの償却額	—	—	6,689	60,205	66,895	—	66,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,316	208,252	11,631	9,368	310,570	24,390	334,960

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△435,259千円には、セグメント間取引消去△9,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額246,125千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△157,078千円、各報告セグメントに配分していない全社資産403,203千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,158千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,390千円は、本社システム関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,738,243	2,935,709	555,530	1,826,864	10,056,348	—	10,056,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,457	79,952	145,521	75,052	305,983	△305,983	—
計	4,743,700	3,015,661	701,052	1,901,916	10,362,331	△305,983	10,056,348
セグメント利益又は損失 (△)	26,717	△261,081	△4,878	86,546	△152,694	△380,994	△533,689
セグメント資産	3,972,045	2,996,758	625,416	599,468	8,193,688	1,053,144	9,246,832
その他の項目							
減価償却費	212,229	197,157	10,932	7,359	427,679	5,621	433,301
のれんの償却額	—	—	6,689	60,205	66,895	—	66,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,629	182,964	269	6,200	368,063	74,784	442,848

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△380,994千円には、セグメント間取引消去3,206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,053,144千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△107,358千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,160,502千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,784千円は、本社システム関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
6,014,853	6,994,142	453,371	459,010	13,921,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Hefei BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd.	1,506,050	製造装置事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
5,823,072	3,855,206	363,114	14,955	10,056,348

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材派遣事業	計		
減損損失	65,642	9,168	34,345	—	109,156	571,357	680,514

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材派遣事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	6,689	60,205	66,895	—	66,895
当期末残高	—	—	20,068	180,617	200,685	—	200,685
(負ののれん)							
当期償却額	—	40,153	—	—	40,153	—	40,153
当期末残高	—	130,497	—	—	130,497	—	130,497

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材派遣事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	6,689	60,205	66,895	—	66,895
当期減損損失	—	—	13,379	—	13,379	—	13,379
当期末残高	—	—	—	120,411	120,411	—	120,411
(負ののれん)							
当期償却額	—	40,153	—	—	40,153	—	40,153
当期末残高	—	90,344	—	—	90,344	—	90,344

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	435円13銭	353円58銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,200,244	5,850,814
普通株式に係る純資産額(千円)	7,200,244	5,850,814
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	6,259,410	6,259,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,547,490	16,547,490

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 (△)	19円33銭	△75円95銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	360,027	△1,256,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	360,027	△1,256,808
期中平均株式数(株)	18,628,847	16,547,490

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 コミットメントライン契約の締結

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として下記のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、平成24年5月15日に当該契約を締結いたしました。

① 契約日	平成24年5月15日
② 契約期間	平成24年5月15日～平成25年5月14日
③ 融資枠設定金額	総額10億円
④ 基準金利	基準貸付期間に対応するTIBOR
⑤ スプレッド	年率0.35%
⑥ 担保	土地、建物
⑦ 財務制限条項	平成25年3月期第2四半期末及び平成25年3月期末の個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成24年3月期末における個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
⑧ アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
⑨ エージェント	三井住友信託銀行株式会社
⑩ 参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社山陰合同銀行 三井住友信託銀行株式会社
⑪ 資金用途	運転資金

2 ストックオプション（新株予約権）の発行について

平成24年6月22日開催の第36期定時株主総会及び同日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	500,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	254,820	572,330	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	44,307	22,103	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	796,330	237,800	0.7	平成25年4月 ～平成26年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	70,643	14,506	—	平成25年4月 ～平成25年12月
合計	1,166,100	1,346,740	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	179,400	58,400	—	—
リース債務	14,506	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,469,062	4,985,486	7,618,877	10,056,348
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△162,474	△290,584	△1,159,763	△1,292,021
四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△151,962	△247,646	△1,150,287	△1,256,808
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△9.18	△14.97	△69.51	△75.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△9.18	△5.78	△54.55	△6.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,168	614,640
関係会社短期貸付金	1,383,404	1,935,649
未収入金	※ ¹ 67,222	※ ¹ 107,368
その他	900	2,881
流動資産合計	1,712,696	2,660,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ ² 908,633	※ ² 429,252
構築物（純額）	※ ² 39,577	※ ² 16,554
機械及び装置（純額）	※ ² 367,717	※ ² 216,955
車両運搬具（純額）	※ ² 355	※ ² 305
工具、器具及び備品（純額）	※ ² 20,916	※ ² 16,988
土地	1,001,437	941,437
建設仮勘定	6,910	—
有形固定資産合計	2,345,547	1,621,493
無形固定資産		
ソフトウェア	16,992	85,101
その他	21,937	—
無形固定資産合計	38,930	85,101
投資その他の資産		
投資有価証券	241,141	213,578
関係会社株式	2,132,690	885,690
出資金	250	250
関係会社長期貸付金	1,853,645	1,487,995
その他	2,430	2,604
貸倒引当金	△1,629	△1,629
投資その他の資産合計	4,228,527	2,588,488
固定資産合計	6,613,005	4,295,082
資産合計	8,325,701	6,955,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	244,800	565,750
未払金	※1 6,717	※1 7,447
未払費用	2,525	3,073
未払法人税等	3,069	4,849
未払消費税等	18	—
預り金	2,433	2,713
賞与引当金	3,705	3,105
流動負債合計	263,270	1,086,938
固定負債		
長期借入金	789,750	237,800
長期末払金	82,736	82,736
繰延税金負債	47,870	40,592
固定負債合計	920,356	361,129
負債合計	1,183,627	1,448,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	194,783	△1,438,063
利益剰余金合計	4,008,808	2,375,961
自己株式	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計	7,138,433	5,505,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,641	1,968
評価・換算差額等合計	3,641	1,968
純資産合計	7,142,074	5,507,554
負債純資産合計	8,325,701	6,955,622

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	※1 426,188	※1 616,023
営業費用	※2 425,388	※2 384,201
営業利益	799	231,821
営業外収益		
受取利息	※1 55,843	※1 57,818
受取配当金	1,212	6,808
受取家賃	※1 244,800	※1 223,258
雑収入	2,043	2,129
営業外収益合計	303,898	290,014
営業外費用		
支払利息	11,413	11,601
貸貸収入原価	229,847	202,644
投資有価証券評価損	4,921	24,463
雑損失	2,326	0
営業外費用合計	248,509	238,709
経常利益	56,189	283,126
特別利益		
関係会社株式売却益	111,000	—
特別利益合計	111,000	—
特別損失		
減損損失	—	※3 563,583
固定資産除却損	—	18,904
関係会社株式評価損	—	※4 1,247,000
特別損失合計	—	1,829,488
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	167,189	△1,546,361
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,324
法人税等調整額	45,354	△5,849
法人税等合計	46,784	△4,525
当期純利益又は当期純損失(△)	120,405	△1,541,836

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
当期首残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,025	14,025
当期末残高	14,025	14,025
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	139,221	194,783
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失(△)	120,405	△1,541,836
自己株式の処分	△20,624	—
当期変動額合計	55,561	△1,632,847
当期末残高	194,783	△1,438,063
利益剰余金合計		
当期首残高	3,953,246	4,008,808
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失(△)	120,405	△1,541,836
自己株式の処分	△20,624	—
当期変動額合計	55,561	△1,632,847
当期末残高	4,008,808	2,375,961
自己株式		
当期首残高	△248,126	△1,567,420
当期変動額		
自己株式の取得	△1,539,905	—
自己株式の処分	220,611	—
当期変動額合計	△1,319,293	—
当期末残高	△1,567,420	△1,567,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,402,165	7,138,433
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失(△)	120,405	△1,541,836
自己株式の取得	△1,539,905	—
自己株式の処分	199,987	—
当期変動額合計	△1,263,732	△1,632,847
当期末残高	7,138,433	5,505,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,953	3,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,311	△1,672
当期変動額合計	△3,311	△1,672
当期末残高	3,641	1,968
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,953	3,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,311	△1,672
当期変動額合計	△3,311	△1,672
当期末残高	3,641	1,968
純資産合計		
当期首残高	8,409,118	7,142,074
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失(△)	120,405	△1,541,836
自己株式の取得	△1,539,905	—
自己株式の処分	199,987	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,311	△1,672
当期変動額合計	△1,267,044	△1,634,519
当期末残高	7,142,074	5,507,554

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、この適用による影響はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた7,248千円は、「投資有価証券評価損」4,921千円、「雑損失」2,326千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	55,907千円	48,400千円
未払金	1,741千円	722千円

※2

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,833,077千円	4,630,116千円
上記に含まれる減損損失累計額	386,540千円	796,112千円

3 債務保証

関係会社における取引先への契約義務に関する銀行保証に対して再保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ナカンテクノ株式会社	450,777千円	450,000千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	426,188千円	616,023千円
受取家賃	244,800千円	223,258千円
受取利息	55,231千円	57,818千円

※2 営業費用の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	108,437千円	95,409千円
従業員給与手当	51,300千円	56,092千円
支払手数料	59,067千円	46,261千円
顧問料	105,355千円	66,099千円
交際費	18,623千円	33,979千円
通信費	14,027千円	21,355千円

(注) 当社は、株主優待の費用を交際費として計上しております。

※3 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、土地、ソフトウェア	兵庫県姫路市 第2工場(ランプ事業)	545,369
事業用資産	建物、機械及び装置、工具器具及び備品	兵庫県姫路市 本社工場(ランプ事業)	18,214

当社は、資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(563,583千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物428,872千円、構築物18,354千円、機械装置54,387千円、工具器具及び備品1,492千円、土地60,000千円、ソフトウェア476千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準にして合理的に評価しております。

※4 関係会社株式評価損

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の連結子会社であるフェニックス電機株式会社及び株式会社日本技術センターについて、収益状況及び純資産の状況等を勘案し、関係会社株式評価損1,247,000千円(フェニックス電機株式会社の株式に対して645,000千円、株式会社日本技術センターの株式に対して602,000千円)を特別損失に計上いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	697,311	6,443,099	881,000	6,259,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外買付取引による増加 6,443,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当処分による減少 881,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,259,410	—	—	6,259,410

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,132,690千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額885,690千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	— 千円	443,807千円
減損損失	79,656千円	244,268千円
繰越欠損金	196,084千円	181,903千円
長期未払金	33,806千円	29,445千円
その他	9,229千円	21,114千円
繰延税金資産合計	318,777千円	920,539千円
評価性引当額	△318,777千円	△920,539千円
差引繰延税金資産	— 千円	— 千円
(繰延税金負債)		
関係会社株式売却益	△45,354千円	△39,504千円
その他有価証券評価差額金	△2,515千円	△1,087千円
繰延税金負債合計	△47,870千円	△40,592千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.5%	—
住民税均等割	0.7%	—
受取配当金益金不算入	△13.9%	—
評価性引当額の増減	△4.3%	—
その他	0.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.0%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が5,748千円減少し、法人税等調整額が5,594千円、その他有価証券評価差額金が154千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	431円61銭	332円83銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,142,074	5,507,554
普通株式に係る純資産額(千円)	7,142,074	5,507,554
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	6,259,410	6,259,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,547,490	16,547,490

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)	6円46銭	△93円18銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	120,405	△1,541,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	120,405	△1,541,836
期中平均株式数(株)	18,628,847	16,547,490

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 コミットメントライン契約の締結

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として下記のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、平成24年5月15日に当該契約を締結いたしました。

① 契約日	平成24年5月15日
② 契約期間	平成24年5月15日～平成25年5月14日
③ 融資枠設定金額	総額10億円
④ 基準金利	基準貸付期間に対応するTIBOR
⑤ スプレッド	年率0.35%
⑥ 担保	土地、建物
⑦ 財務制限条項	平成25年3月期第2四半期末及び平成25年3月期末の個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成24年3月期末における個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
⑧ アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
⑨ エージェント	三井住友信託銀行株式会社
⑩ 参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社山陰合同銀行 三井住友信託銀行株式会社
⑪ 資金用途	運転資金

2 ストックオプション（新株予約権）の発行について

平成24年6月22日開催の第36期定時株主総会及び同日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	加賀電子株式会社	200,000	173,600
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	100,000	26,400
		H a l o n i x L t d	1,316,000	13,578
計		1,616,000	213,578	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,581,697	3,900	1,943	1,583,654	1,154,402	482,340 (428,872)	429,252
構築物	111,343	—	—	111,343	94,788	23,023 (18,354)	16,554
機械及び装置	3,989,953	—	800,273	3,189,679	2,972,723	132,825 (54,387)	216,955
車両及び運搬具	6,891	—	—	6,891	6,586	49	305
工具、器具及び備品	480,391	12,211	73,999	418,603	401,615	14,495 (1,492)	16,988
土地	1,001,437	—	60,000 (60,000)	941,437	—	—	941,437
建設仮勘定	6,910	—	6,910	—	—	—	—
有形固定資産計	7,178,624	16,111	943,125 (60,000)	6,251,609	4,630,116	652,734 (503,107)	1,621,493
無形固定資産							
ソフトウェア	51,735	87,520	—	139,256	54,155	19,412 (476)	85,101
その他	21,937	—	21,937	—	—	—	—
無形固定資産計	73,673	87,520	21,937	139,256	54,155	19,412 (476)	85,101

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 本社 E R P (会計及び業務パッケージ) 87,520千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場及び第2工場 ランプ製造設備 800,273千円

工具、器具及び備品 本社工場及び第2工場 ランプ製造設備 73,999千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上であります。

4. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,629	—	—	—	1,629
賞与引当金	3,705	3,105	3,705	—	3,105

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	343
預金	
当座預金	610,112
郵便貯金	3,880
別段預金	303
預金計	614,296
合計	614,640

ロ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
フェニックス電機株式会社	1,027,999
ナカンテクノ株式会社	500,000
株式会社日本技術センター	407,650
合計	1,935,649

ハ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
フェニックス電機株式会社	688,689
株式会社日本技術センター	107,000
ナカンテクノ株式会社	90,000
合計	885,690

ニ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ナカンテクノ株式会社	1,400,000
フェニックス電機株式会社	87,995
合計	1,487,995

(b) 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友銀行株式会社	500,000
合計	500,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	465,600
中央三井信託銀行株式会社	62,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,100
株式会社みずほ銀行	12,550
合計	565,750

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	237,800
合計	237,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有されている株主に対し、一律に優待商品の送付としております。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料については、次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額となっております。

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375

但し、円未満の端数が生じた場合には切り捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日近畿財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月6日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月14日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月14日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 彌 榮 会 計 社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 敦 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノホールディング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヘリオス テクノホールディング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 彌 榮 会 計 社

指定社員 公認会計士 林 光 行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 村 敦 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長斉藤定一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長斉藤定一は、当社の第36期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。